

横須賀市議会初

百条委員会を設置

市長の市政運営を調査

横須賀市議会は昨年二月六日、市長の市政運営に関して地方自治法第100条の調査権を行使するための特別委員会、いわゆる「百条委員会」を全会一致で設置しました。これは同市議会初のことです。

「百条委員会」は、地方公共団体の事務に関する調査を行い、関係者への聞き取りや記録の提出を請求できるもので、拒否した場合には罰則が科せられます。通常の質疑応答や調査などでは事実関係が判明しない場合などに設置されます。

今回設置されたのは、正式には「吉田市長の不透明な市政運営に関する調査特別委員会」で、1点目として吉田雄人市長側に献金をしてきた人物を市職員として採用し、しかも市長自身が面接官としてその場にいたという疑惑について、2点目として市が全額出資している

法人が市有地内で違法営業を行い、そのことを市長が知りながら営業を続けさせていたことについて、3点目として日本丸の久里浜港誘致をめぐり、市長が虚偽の答弁を繰り返したとされる問題について調べるためのものです。

同委員会の中間報告が、二月5日に市議会定例会の本会議においてなされ、3点の懸案事項のうち、「日本丸の久里浜港誘致問題」について、議会での市長の「日本丸が久里浜港寄港を希望した」との答弁は、それ以前に市が招致を依頼する文書を出していたことで、「招致の判断主体についての答弁内容は明白に誤っている」と委員会は判断。市長の虚偽答弁として、市長の謝罪と、誤りに至った原因として、市長と担当所管との意思疎通が不十分であったとし、このような不適切な事務執行の再発防止を求めました。また同日、市長の問責決議を賛成多数で可決しました。

同委員会は継続中です。

2016決意表明

国や県とのパイプを活かし

課題に取り組みます

昨年、本市議会初の百条委員会が設置されました。これに関しては「また議員たちが市長をいじめている」「重箱の隅をつつくようなことをしている」といった声も耳にします。しかし、今回のことは決して些細なことではありません。「市長が市民に嘘を言っているかもしれない」「市長が身内の違法行為を見て見ぬ振りしているかもしれない」「情実人事を行っているかもしれない」といった疑念がある以上、行政の監視役である議会は真相を究明する使命があります。市民の皆様を理解をしていただけるよう、市役所のあるべき姿、行政のあるべき姿を、今後も真剣に考えてまいります。

現在、横須賀市には問題が山積しています。まずは「人口減少」です。吉田市長も就任後、「人口減少解消」を口にしてはいますが、歯止めはかかりません。2008年に市都市政策研究所がまとめた将来推計人口では

2025年の本市の人口は約23万人と推測されています。増やすのが難しいのであれば、まずは流出させないこと。ずっとここに暮らしていけるようにさらなる住みよさを提供することが求められます。そのためには少ない人口なりに、まちづくりも変える必要があります。無駄な支出を防ぐための統合や廃止も市民の声を聴きながら進め、コンパクト化による快適さも見据えてまいります。

さらに本市は貧困率も高く、子どもたちにも影響し2013年度の児童・生徒の就学援助率は、県平均の14.9%を大きく上回る2.3%でした。こうした子どもたちには、やはり横須賀ならではの取り組みが必要です。

また高齢化率も深刻で2017年度にも30%を超えると推計されています。地域での見守り体制の強化など、国の施策も鑑み考えていく必要があります。

私は自民党ならではの国・県とのパイプを活かし、これらの課題に取り組んでまいります。

大野忠之へのご期待・ご要望・ご意見などをお寄せ下さい。 FAX : 046-838-6573